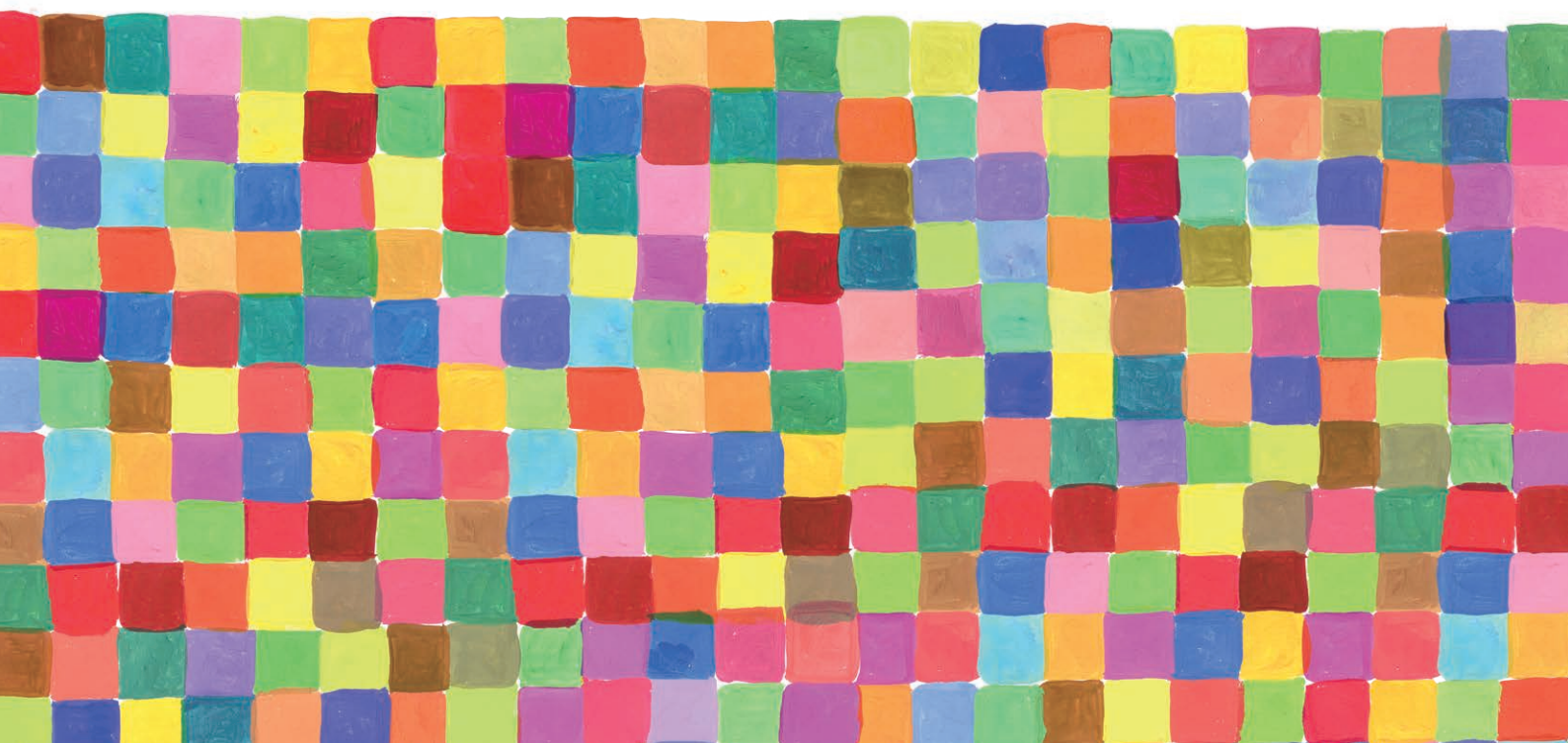




未来への提言

～ブリッジ エーシア ジャパン 20年の経験から～



はじめに

ブリッジエーシアジャパン（BAJ）は2013年11月に設立20年をむかえることとなります。これもひとえに、これまで活動を支えていただきました皆様からのご支援とご協力の賜物と、心より御礼を申し上げます。

創設当時、終結したベトナム戦争の復興支援を個人的に行っていた新石正弘は、1993年11月にベトナム支援の任意団体として数人の友人と「インドシナ市民協力センター」を立ち上げました。

1970年代のインドシナ半島では戦禍が相次ぎ、難民流出とともに1980年代は日本国内に多くのNGOが立ち上がり支援活動を開始しました。現在のようにNGOという言葉は一般的ではなく、公的な支援もなく、ただただ熱い想いを頼りにそれぞれのグループが手探りで活動を進めていました。

その流れより少し遅れて活動を開始したのですが、設立翌年の1994年の夏、突然に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）から、ミャンマーでの事業可能性について打診を受けました。現地調査の後に活動開始を決断し、現在の「ブリッジエーシアジャパン」と改称。1995年1月よりミャンマーのラカイン州マウンダーを拠点に、国際協力団体として本格的な活動を開始しました。

この間、ベトナム現地活動の開始やスリランカでの復興支援活動と撤退、国内ではシーズ・市民活動を支える制度をつくる会を通してNPO法の成立への支援、さらに東日本大震災での支援活動という経験をを経て現在に至っております。

20年間の活動を通してBAJはどのような知見を得たのでしょうか。この度、トヨタ財団隣人プログラムの資金を得て、ベトナムとミャンマーのローカルスタッフを招へいし、東北被災地の視察、ワークショップ、さらにはシンポジウムを実施して、「BAJがこの間に得た知見」について意見を出し合い、検討を重ねました。わかりやすく「8つの提言」としてまとめましたが、何よりもこのプロセスを通じてBAJの理念を明確にすることができました。さらに東京とミャンマー、ベトナムのスタッフが一つの目標にむかって意見を出し合い、作業を進め、時間を共有したということが、お互いに変な貴重な経験となりました。

提言は8つですが、言葉になりにくいものもたくさんあります。例えば、地域内で対立や紛争があり、第三者として活動する場合は、両者の「バランス」をとることや、目標を設定したケースでは、それを達成するというよりは目標に向かったプロセスを重視すること、さらに主役はあくまでも対象地域の人たちであり、そこから提起されるニーズです。BAJが実施した乾燥地域の水供給事業では、水不足の困難を抱えた住民にはたくさんアイデアがありました。そうした知恵は、主役である住民との間に信頼関係がないと出てきません。そして信頼関係を築くためには、時間がかかるのです。

BAJは、この20年をひとつの節目とし、気持ちを新たに、今後もベトナムやミャンマーでの国際協力活動を進めてまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

認定NPO法人ブリッジエーシアジャパン

代表 根本悦子

目次

| | |
|------------------------|----|
| はじめに | 2 |
| 根本悦子／BAJ代表 | 2 |
| BAJの8つの提言 | 4 |
| 【ベトナム社会主義共和国】 | |
| 事業概要 | 8 |
| 子どもを巻き込み地域と歩む | |
| 片山恵美子／BAJベトナム連絡員 | 10 |
| 【ミャンマー連邦共和国】 | |
| 事業概要 | 14 |
| 国づくりに貢献する人材育成 | |
| 森晶子／BAJミャンマー国代表 | 16 |
| 適正技術と長期支援 | |
| 簀田健一／BAJテクニカル・ディレクター | 19 |
| 【スリランカ民主社会主義共和国】 | |
| 事業概要 | 22 |
| 国内避難民への技術訓練 | |
| 根本悦子／BAJ代表 | 23 |
| 【東北】 | |
| 事業概要 | 26 |
| 初の国内支援で地元団体と連携 | |
| 新石正治／BAJ東日本事業前担当 | 27 |
| 「見回り活動」から見えてくるもの | |
| 菊池真吾／NPO法人さんさんの会理事長 | 28 |
| 震災から生まれる協働を復興の力に | |
| 臂徹／一般社団法人おらが大槌夢広場事務局長 | 30 |
| アジア隣人プログラム | |
| 東北訪問・ワークショップ・フォーラムレポート | |
| 原田麻里子／NPO・NGOコーディネーター | 32 |
| 寄稿「アジア社会に架ける相互理解と信頼の橋」 | |
| 中村尚司／龍谷大学研究フェロー | 36 |
| BAJ20年の成果 | 38 |

BAJの8つの提言

長くいること。

「出口戦略」を常に意識するだけでなく、活動地に長く根をはり、じっくりと支援していくことで得られるものがある。現地政府やローカルスタッフ、地域住民との信頼関係や、民族が違うスタッフ同士の仲間意識の醸成、そして、腰を据えて取り組むことで蓄積されていく経験。これは、NGOだからこそできることでもあるのだ。

1

ミャンマー

中央乾燥地域の生活用水供給事業は開始から10年以上が経過した。この間、少しずつ地域住民や政府との信頼関係が構築されてきたため、今ではよりニーズの高い村やその地域の状況について情報が入ってくるようになった。

→P19参照

スリランカ

計5県で活動を実施していたが、内戦の激化により1か所ずつ活動を停止していかなくてはならず、約5年間で事業を完全に撤退した。長期的な支援をするにはNGOのキャパシティだけでなく、紛争など周囲の環境や状況にも気を配る必要がある。

→P25参照

ベトナム

2003年から、学校に行かずうろろしている子どもがいることが当たり前だったスラム地域で、補習クラスを毎日開催し、学校の勉強に追い付いていけるようにフォローした。親とのコミュニケーションを継続し、2年が経過したころから、地域の大人たちが、子どもの勉強に気を使って補習の時間は静かにするように変化。また、小学校に通ったことすらない子どもがいたこの地域で、2011年には大学進学者も出るようになった。

→P11参照

2

東北

岩手県大槌町では、被災者を対象としたドーム型コミュニティ・センター「町方ドーム」を建設し、地域の人々が集まり、互いにコミュニケーションを取る場として提供した。遠くて足がない方を対象としたバスでの送迎も行っている。BAJではなく、地域の団体が運営しており、地域の人たちが必要と考えるビジネス創出のためのクラスを実施するなど、多岐にわたった活動となっている。

ベトナム

中部・フエ市では、地域に眠る観光資源を探し、エコ・ツーリズムを推進する準備を進めている。このプロジェクトは地域の農家を中心に実施しており、彼ら自身が考える地域の魅力を伝えるため、観光マップの作成や地場作物の加工品開発なども併せて行っている。

ミャンマー

中央乾燥地域では1970年代に建設された多数の井戸が管理されことなく寿命を迎えている。BAJではこうした井戸の修繕を行ってきたが、地域の人々が自ら管理をできるようにするため、地域の若者を中心としたローカルメンテナンス・チームを結成。さらにスタッフがBAJから独立して井戸業者を始めている。

そこに暮らす人々を中心に。

NGOは、活動を実施するスタッフの理念や思いで始まり、対象地で本当に重要だと思われる課題の解決のために活動している。しかし、それは地域の人々が求める解ではないかもしれない。オーナーシップを持って取り組めるよう、地域の人々中心の活動を進めていくことで、より持続的・効果的に影響を与えることができる。



ベトナム

フエ市トゥイスワン地区の零細農家は、他地域から流入する「より大きく、見栄えの良い野菜」や仲介業者による安価な商品の売買に勝つことができず、従来の農業だけで暮らしていくことが難しい。長年にわたる彼らとの交流から見てきたのは、競争力の高い作物を導入することではなく、孤立しやすい生活の中で、農家同士で協力できる関係を結び、情報交換を促し、協力することで収益のあがる農業を実施していくことだった。

ミャンマー

地域の技術力向上を目指しているが、必ずしもハイテク技術を導入するだけではなく、ローテクと呼ばれる、日本ではもう使われていない技術も使う。これは、地域の技術力がそもそも低かったり、その地域に必要な機材等が手に入らなかったりするからだ。時には地域で生み出された技術を組み合わせることで、住民たちが本当に必要な技術を習得できる機会を提供している。

→P21参照

東北

BAJの協働団体で、岩手県大船渡市で活動するさんさんの会は、震災発生当初から避難所や仮設住宅を中心に配食を通じた聞き取りを実施してきた。その結果、配食対象者を少しずつ「重点的支援対象者」に絞り、人工透析や腎臓病など持病をかかえて生活する方に対する制限食の配食支援へと活動の内容をシフトしている。

3 「ニーズ」ありきのプロジェクト。

本当に解決が必要なニーズを浮き彫りにするのは難しい。第三者の目から見て必要なことだけでなく、地域に深く関わることで潜在的に眠っているニーズを掘り起こし、課題の根本にアプローチすることが大切である。

4 日本で培われた技術と経験を伝える。

日本はアジアの中でもトップの技術力を誇る。また経済発展の過程で都市化や過疎化も経験している。それを世界に伝えていくことは、日本ができる支援のひとつの形でもある。その際に、地域にあわせた形に翻訳し、地域の人たちにも見える形にすることで、より浸透性が高まっていく。

ミャンマー

BAJではシェルターや学校の建設、井戸の掘削や貯水タンクの建設、水源を探す物理探査など、専門知識が必要な活動を実施している。日本で知識や経験を蓄えた専門家を派遣し、地域の住民やBAJの現地スタッフを対象とした技術訓練や研修を通じて人材を育成している。

→P20参照

ベトナム

フエ市の子どもを中心とした環境教育は農家を訪問し、地域特有の作物や生活について学ぶことで、自分が育った地域を再発見することを目的としている。この活動では、iPadを活用し、ホーチミンのばじこ教室の子どもたちと映像で連動することで、ベトナムの田舎から離れて暮らす都市の子どもたちにも、農村地域の暮らしを伝えている。

5

「もの」や「お金」よりも、「ひと」を育てる。

インフラを整備するにも、衛生教育をするにも、プロジェクトを運営するには多くのものやお金が必要となる。しかし、それだけでは人材は育たず、結果として長期的な効果を失ってしまう。プロジェクトで行っていることを地域の人々が自分たちでできるようにするには長い時間がかかるが、彼らが望む形で同じことをできるようにするためにこそ、本当に効果の高い支援といえる。



ベトナム

受益者が直接的に得る「もの」がわかりやすいミャンマーと比較すると、ベトナムはソフト面、「人」に対象を絞るため、特に成果が見えづらい活動になる。例えば、盲学校の生徒を対象としたマッサージ訓練や子どもを中心に行う環境教育、農家のバイオグループ活動などは、数値での成果は測れないが、彼らの成長を常に軸に置き、いずれは自立していくことができるように、活動を進めている。

ミャンマー

BAJの特長である「人材育成」はミャンマーの活動に深く根付いている。学校建設などの工事が行われる現場では、地域の人々を雇用し、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)として大工や左官の技術を教えている。なかには、そこで学んだ技術をもとに、新たな職を見つける人も。さらに独立して起業するスタッフもでてきた。

→P21参照

6

互いに学び合う心を忘れない。

戦後急成長を遂げた日本は、海外から多くの事を学んだ。そして、海外支援活動では、多くのことを伝えるようになった。一方、地域のやり方を学ぶことで、新たな方法を見つけ、よりスムーズに事業を行えることもある。また、地域のスタッフ同士で学び合う機会を設け、住民とスタッフが積極的に交流することも、ポトムアップで活動を進めていく手段のひとつである。

ベトナム

「わからないことは、詳しい人に聞いてみよう」という姿勢で、新しい活動を始めるときは必ず、地域の年長者や職人さんなどから、地域に根付いた知識を吸収するようにしている。例えば「植林をして川岸を守る」というアイデアが出た時は、「どのような木が適しているのか」など知る必要があるため、子どもたちが植木職人にヒアリングを実施した。

→P13参照

ミャンマー

給水事業では村人がメンバーとなる水管理委員会と協力して、管理・運営方法について研修を実施している。あくまでも基礎的な管理方法を伝え、それ以外は自分たちで工夫することを推奨する。しかし、やり方によって、運営に差が出てしまうため、各村の委員会が一堂に会し、お互いに情報を交換するための「情報共有ワークショップ」を開催している。ここでは、過去の良い事例・悪い事例をシェアし、村同士の意見交換を行い、最後に、BAJの考える良いプラクティスを共有している。

ベトナム

地域行政と信頼関係を構築し、活動を実施している。BAJがフエ市トゥイスワン地区の区長を日本に数回招き、農家の生活やエコツーリズムの取り組み、産直市など、地域に密着した事例を紹介したことをきっかけに、同地区で農家との活動が始まった。今でも区長の強い協力を得ることができている。

ミャンマー

特に重点を置いているのは、ローカルスタッフや地域政府との信頼関係の構築だ。ローカルスタッフが長期に渡って活動に参加し、経験と実績を積むことで誰よりも信頼のおける存在になっている。また、地域政府も活動に非常に協力的になってくれる。

→P17参照

地域行政との信頼関係は活動の原動力である。

最も大切なことは、決定権を持つ現地政府や地域の役人、そしてスタッフと信頼関係を築き上げていくことだ。彼らには、自身の考え方や方法があり、それを尊重していくことで、BAJを信頼してくれるようになる。お互いに尊重し合うことで素早い対応や情報の入手、活動への長期的な協力体制が自然とでき上がっていく。



ベトナム

フエ市で農家を中心となって実施している産直市やエコ・ツーリズムの活動は、地域のリーダーを日本に招き、日本の事例を紹介したことから始まっている。新たな視点を持ち、地域に根強く残っている問題を振り返ったときに、衰退しつつある農業をもう一度盛り上げていくため、「観光」という手法へと行きついた。

東北

震災から2年半が経過し、震災以前から問題になっていた超高齢化や過疎化、産業の衰退といった問題が根底に見えるようになってきた。震災により、人やものの動きが盛んになったことで、第三者の目が入りやすくなり、これをチャンスととらえ、新しい解決方法を考えていくことも重要となっている。

→P28参照

「よそ者」だからこそできることがある。

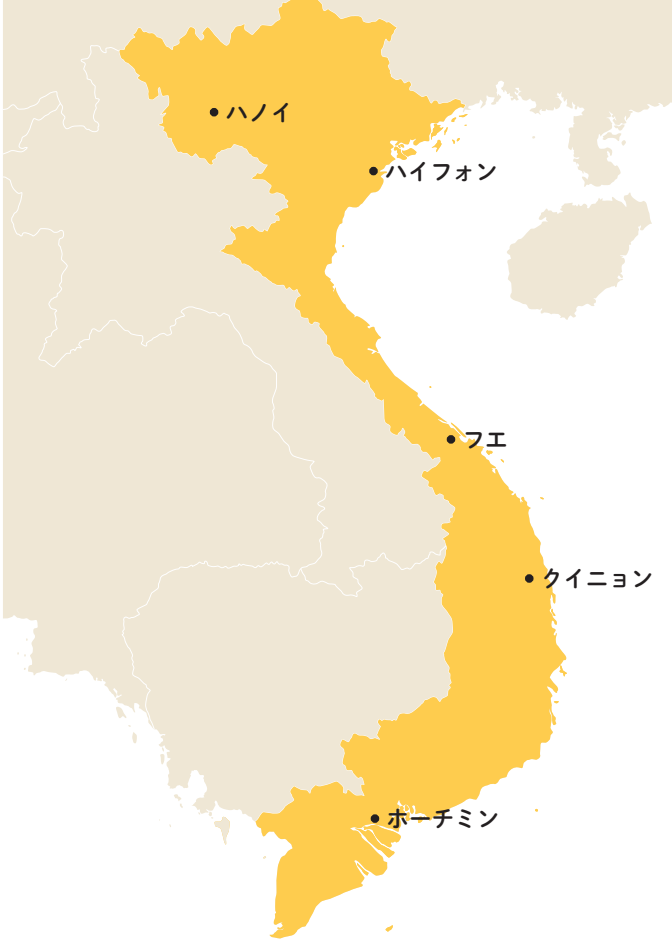
部外者だからこそ見えることがある。地域に根差した活動を行い、地域のニーズをくみ上げることに集中するだけではなく、第三者の視点を持ち、新しいアイデアを提案することで良い化学反応を起こすことがある。



ベトナム 社会主義 共和国



Viet Nam



事業概要



子ども

ホーチミン市で、2002年より子どもを中心とした環境教育活動、2009年からは放課後を利用した「ばじこ教室」の運営を行っている。環境教育活動では、子どもたちのグループをつくり、ごみのポイ捨てが多く、ごみ収集が行き届かない地域で、彼らが主体となったごみ集め・ごみ分別の活動を実施している。また、ベトナムの学校は詰め込み型の授業が中心となっており、図工や工作、観察など、手を動かす形の授業があまりない。ばじこ教室では、体を使った授業を行い、楽しみながら学ぶ工夫をしている。



ホーチミン市アンカイン地区の補習クラス

あゆみ

| | | |
|-------|-----|------------------------------------------------|
| 1982年 | 11月 | BAJ創立者の新石正弘が、ベトナム戦争激戦地のクーチに、生活支援用の発電機を寄贈 |
| 1990年 | 7月 | ホーチミン市第8区のろう学校へ米などを支援 |
| 1992年 | 5月 | 中古ごみ収集車の寄贈を受け、ベトナム各都市に送る |
| 1993年 | 10月 | インドシア市民協力センター(BAJの前身)設立 |
| 1994年 | 10月 | ホーチミン市、ハノイ市、ハイフォン市のごみ処理の調査を実施 |
| 1995年 | 2月 | フエ市の環境問題行政担当者を招へいし、日本での視察、市民団体との交流を実施 |
| 1997年 | 5月 | 中古点字印刷機をホーチミン市障害児教育センターに寄贈 |
| 2001年 | 3月 | 現地駐在連絡員をホーチミン市に派遣 日本国際協力銀行(JBIC)調査を受託 |
| 2002年 | 11月 | ホーチミン市アンカイン地区で、ごみリサイクルのパイロットプロジェクトを開始 |
| 2003年 | 8月 | アンカイン地区で貧困層を対象にマイクロクレジットによる収入向上プログラム・貯金活動を開始 |
| 2004年 | 9月 | ベトナム貧困層の就学支援を目的に「輝けアジアの子ども基金」を創設 |
| 2008年 | 4月 | ホーチミン市中学校で環境教育の活動開始 |
| 2009年 | 12月 | ホーチミン市に放課後の時間を活用した「ばじこ教室」を開設 |
| 2011年 | 4月 | フエ市の養豚農家を対象とした、バイオガスダイジェスターの設置事業、バイオグループの活動を開始 |
| 2012年 | 2月 | フエ市トウイスワン地区での農家体験活動を開始 |
| 2012年 | 8月 | バイオグループによる、仲介を通さない豚の販売を開始 |
| 2012年 | 10月 | バイオグループによる、特産品の販売を開始 |



ごみ分別活動に参加し、笑顔の男の子



「子ども環境クラブ」メンバー



環境活動に参加する水上生活地域の子
どもたちが川を清掃



建設後のバイオガスダイジェスター



農家

フェエトウイスワン地区には、多くの零細農家が暮らしている。この地域では豚や牛、ニワトリなどの畜産も小規模に実施されている。しかし、ブタの糞尿は垂れ流されて、そのまま庭の片隅に放置されたり、川へと流されたりしていることが多いため、臭いによる近隣住民からの苦情、衛生上の問題につながる。BAJではバイオガスダイジェスター(BD)を活用した環境問題への取り組みを実施。養豚農家を対象とし設置費用を補助し、彼ら自身の手で建設を行ってもらっている。BDを導入することで、糞尿をたい肥に変えることができるだけでなく、発生したメタンガスを、家族の食

事や豚のえさの調理などに使うことができる。結果として、燃料を購入する必要がなくなるため、家計の助けとなっている。


また、農家を中心としたグループをつくり、地域の観光資源の発掘や地元の作物を活用した加工品の開発を行っている。フェエ市には王宮跡などの世界遺産が存在するため観光客が多いが、大きな観光地のみ巡ってしまうため、農家自身の収入へとながることが少ない。観光客を取り込む方法を確立していくことで、地域の活性化や農家の収入の向上へとなげることが目的としている。



フェエの養豚農家が飼育する豚



スタッフを対象に観光客受け入れの練習



子どもを巻き込み 地域と歩む

片山恵美子 / BAJベトナム連絡員



ベトナムにおける コミュニティ活動の始まり

ベトナムの地域コミュニティを
対象としたBAJの活動は、ホー
チミン市アンカイン地区から始ま
りました。2002年のことです。
当時のアンカイン地区は、低所得
世帯が多く居住する地域でした。
再開発に伴う住民移転により、今
はみんなばらばらの場所に住んで
います。アンカイン地区は土地が
低く沼の多い場所で、満潮時に大
雨が降ると一帯が冠水してしまう
ような所です。当時、この地域は
ごみ収集サービスが行き届いてお
らず、住民たちも沼にごみを投げ
捨てていることが多かったため、冠
水するとあたり一面ゴミだらけで
した。とりわけプラスチック系の
ごみはいつまでも分解されないの
で、ずっと地域の中に残ってしま
い、たいへん不衛生な状態でした。
BAJは当時ベトナムのごみの問
題に取り組んでいたこともあり、「
ごみ」をテーマに同地区の現状改
善に向けて、活動を開始しました。

ごみ問題の活動からさらに 様々な活動へと発展

「ごみ」をきっかけにアンカイン地
区での活動を開始したものの、地域
の人たちと多く関わっていくにつれ
て、ごみの問題以外にも様々な課題
を抱えていることがわかってきまし
た。高利貸しからの借金地獄、不安
定な収入、学校に通えず宝くじ売り
や靴磨きでお金を稼ぐ子どもたち。
都市の住宅密集地であるにも関わら
ず、トイレがなく外で用を足さなけ
ればならない生活環境…。

BAJベトナムのスタッフは、駐
在・現地スタッフを含め、これらの問
題解決のための特別な専門があるわ
けではなかったのですが、BAJ
が合言葉にしている「ともに知恵を
出し合い、ともに汗を流す」方針に
基づき、地域の人たちの声をじっく
り聴きながら、地域の人たちと共に
解決策を探ってきました。

当時アンカイン地区の人々が利用
していた高利貸しの中には、利子が
月70%になるものもありました。例
えば、1万円を借ると、毎月利子
分だけで7千円。元金が全く減らな
いまま毎月利子分のみを返済し続け
る、という状況でした。

そのため、学費を支払うためにお
金を借りても返済の見込みは立たず、
ましてや、子どもが4人、5人にも

なると、資金はとても準備できない
状況だったのです。そこで、BAJ
は月利0・6%で学費支払用の融資
貸出しを開始。この地域の人たちは
小売りや日雇いなど、日単位での収
入形態だったので、月ごとではなく、
週ごとの返済としました。同時に、
小規模融資を利用した人たちに貯金
を勧め、次年度の学費納付時期には、
借金をしないで自分の貯金から学費
を賄えるようにしていきました。

子どもたちをサポートしながら 大人の理解を深める

しかし子どもたちのなかには、学
校に通うようになっても低所得地域
の出身であることを理由にいじめら
れるなどして、学校嫌いになってし
まう子どもも見られました。また、子ど
もたちが学校から遠ざかるようにな
ってしまっても、「別にかまわない
よ、仕事してお金を稼いでおいで」
という姿勢の親が多くいました。就
学状況向上には、経済面でのサポー
トと同時に、子どもたちの心理面の
サポートや親たちへの働きかけが必
要であることを感じ、地域の中で補
習クラスを開始。地域住民の部屋の
一角を借り、そこに子どもたちを集



缶に絵を描いてごみ箱をつくる子どもたち



補習クラスの保護者会



BAJ創始者の新石と笑顔の子どもたち

めて、さらにホーチミン市の大学生たちがボランティアの先生となって、学校の補習を行う、というものです。補習クラスを通して、スタッフや大学生ボランティアと子どもたちがほぼ毎日のように接する機会が作られました。その中で、学校で起きたことについて子どもたちの話を聞き、勉強に追い付いていけるようフォローしていきました。また、補習クラスへの保護者を定期的に開いて、子どもたちの様子を報告したり、逆に、お父さん・お母さんたちからの要望を聞いたりしました。こうしたことを繰り返すにつれて、お父さん・お母さんたちも、徐々に自分の子どもへの教育について関心を持つようにな

っていきました。

対象の子ども・家族のみにとどまらず、地域全体の変化へ

それまでアンカイン地区では、学校に行っていない子どもたちがウロウロしているのは当たり前前の光景でしたが、補習クラスを実施するようになってからは、子どもたちの勉強している様子が当たり前になっていきました。また、面積の狭い家が密集して立ち並ぶこの地域では、隣の家のテレビの音量も、男性たちがお酒を飲みながら話す大きな声も、近所みんなで共有しあうもの、という雰囲気でしたが、補習クラスが日常になってからは、子どもたちの勉強を気遣い、補習時間中は大きな音をたてないように変化していきました。活動を継続していくうちに、就学年齢にあるにも関わらず小学校に通ったことがない子や、小学校中退の子が多かった地域で、中学校進学が当たり前となりました。更には、活動を開始した当初、最年長だった子どもたちが高校に進学したことによって、「高校進学」という新しい道が開け、2011年には大学に進学する子も出てきました。

2002年にごみの問題をテーマにアンカイン地区に入った当初は、子どもたちの教育の問題にこのように深く関わり、地域の人々の認識に大きな変化を起こすまでになることは、正直想像していませんでした。

しかし、最初に設定した特定のテーマに固執するのではなく、地域の人たちが抱えている課題は何かを敏感に受け止められるような姿勢を常に保ち、BAJとしてできることは何なのかを、地域の人たちと接する中で考えてきたことにより、成果をあげることができたのではないかと思います。

地域環境改善活動の展開

アンカイン地区で補習クラスを開始してから1年が経過した頃、女性たちと実施していた資源ゴミの分別回収活動に、クラスの子どもの方も自然と参加するようになっていきました。「補習クラスの先生である大好きなお兄ちゃん・お姉ちゃんたち(BAJスタッフや大学生ボランティア)が来ているから一緒に参加しよう！」子どもたちの動機は些細なものですが、この「楽しいから参加する」という子どもたちの気持ちを活



自分の地域の地図を作成



学生ボランティアが勉強を教える



かして、自分たちの地域をもっと住みよくしていくために取り組む「子ども環境クラブ」の活動へと発展させていきました。クラブでは、自分の住んでいる地域がどんな課題を抱えていて、もっと住みやすくするためにはどのようなようにしたらいいのかを調べ考えていきました。

子どもたちからあがった提案のひとつに、「川沿いの路地が崩れかけてきて危ないから何とかしないと!」というものがありません。以前は川沿いに家が立ち並んでいたのですが、それらの家々の立退きで、路地が川の干満の影響をもろに受けるようになり、道が崩れてきていたため、地域の人たちの間でも心配の声があがっていたのです。

この課題の解決に向けて、子どもたちと作戦会議を始めました。

「これ以上崩れないためにはどうやって川岸を守ったらいいのか?」

「コンクリートで固める?」

「他の川沿いの地域はどうやってやるの?」

「メコンデルタに遠足に行った時は、川沿いに木がたくさんあったよ。」
実際に舟で川を移動しながら、他の地域の護岸方法について観察・調査をしに行きました。その結果、コ

ンクリート護岸を作るにはあまりにもお金がかかることが判明し、「川沿いに植林をして川岸を守る」という意見に統一されました。次に、「どんな木であれば、水に浸かっても大丈夫か?」という疑問が出てきました。これに対して、子どもたちは地域のおじさん・おばさんや、木の専門家「植木職人さん」の意見を聞きに行きました。こうしてできあがった子どもたちの結論を、地域のおじさん・おばさんたちに提案する「会議」の場を設け、子どもも大人も一緒になって解決策を話し合っていました。

子どもも大人もスタッフも互いに学び合いながら活動を進めていく

子どもたちと一緒に観察・聞き取り調査をしたり、あれこれ話し合ったりし、更には地域の大人たちも巻き込みながら物事を進めていくことは、ある意味まどろっこしく思われるかもしれないし、計画したスケジュールのように進まないかもしれませんが。

BAJのスタッフが専門家の先生の意見を聞いて「護岸方法」を決

定し、実行したならば、もっと迅速に事業を進めることができたかもしれません。

しかしこの「まどろっこしい」プロセスによって、子ども同士の話し合いから生まれる子どもたちの学びがあり、子どもと大人との話し合いから生まれるそれぞれの学びがあり、また、そうした過程でスタッフ自身が学ぶこと・気づかされること、たくさんあります。こうした学び合いはお互いを尊重する関係を築くことにつながります。また、「押し付けられてわかる」のではなく、「学び合いの中で納得・実感した上でわかる」ことによって、その学びが次の活動にも活かされているのではないかと思います。



地域の家をたずねて分別した資源ごみを回収

あゆみ

| | | |
|-------|-----|------------------------------------------------------------------------|
| 1994年 | 10月 | UNHCRの要請により、ラカイン州での事業実施を決定 |
| 1995年 | 1月 | ラカイン州での事業開始 |
| | 10月 | 同州にBAJ技術センター完成 |
| 1997年 | 2月 | 同州で職業技術訓練コースを開始 |
| 1998年 | 8月 | 同州で橋梁建設を開始 |
| 1999年 | 1月 | 同州で裁縫訓練コースを開始 |
| 1999年 | 4月 | 中央乾燥地域で生活用水供給事業実施を決定 |
| | 12月 | 同地域で第一号井戸を掘削 |
| 2001年 | 9月 | ラカイン州シトウェ郡に技術訓練学校を開校 |
| 2004年 | 6月 | ミャンマー南東部タイ国境地域の56か村で生活用水供給事業を実施 |
| 2006年 | 1月 | シトウェの技術訓練学校をカウンターパートへ引き渡す準備を開始(2007年、引き渡し完了) |
| 2008年 | 5月 | サイクロンナルギスが上陸。甚大な被害をもたらす被災地を対象とした救援物資の配給、学校の修復・再建を開始(2010年、引き渡し完了) |
| 2010年 | 2月 | 技術部長の木村が急逝。長年に渡りミャンマー・中央乾燥地域で人材を育成してきた彼の不在は、技術力の向上を目指すBAJにとって大きな痛手となった |
| 2012年 | 5月 | 大規模な民族間衝突が勃発 これにより、ラカイン州マウンドー事務所を一時閉鎖 事業も一時的に縮小し、稼働 |
| 2012年 | 11月 | 民族間衝突の被災者を対象としたシェルター建設開始 |
| 2012年 | 9月 | シトウェ周辺にて、小学校建設事業を開始 5年間で100校の建設を目指す |



ミャンマー 連邦共和国



Myanmar

事業概要



機械整備

ラカイン州北部・マウンドー：UNHCRの要請を受け、1995年から車両等の整備を開始した。バングラデシュに難民として流出していた人々が帰還するにあたり、多くの国連機関や国際NGOが支援活動を開始するなか、この地域には車両を整備できるキャパシティがなく、BAJに車両整備の要請があった。それ以降、車両や機械類の整備を継続して実施している。



水

中央乾燥地域：1999年から深井戸(1本150m~200m程度)を掘削することで、特に乾季の水不足に悩まされる地域の人々へ生活用水を供給。また、故障している深井戸の修理を行う他、地元の青年を中心とし、自ら修理できるようにするためのチームを結成した。
南東国境地域：雨季は雨が多いものの、乾季になると水不足になるため、地域の特性にあった給水施設(浅井戸、雨水貯水タンク、重力流パイプラインなど)を建設している。



井戸の水で手洗い



井戸掘削の現場



女性

ラカイン州北部・マウンドー：辺境地域で、かつアクセスが非常に悪いことで、女性が就ける仕事が非常に限られており、また95%の住民がムスリムで、女性が外に働きに出ることが好まれない傾向にある。このため、裁縫や刺繍など、手に職をつける機会を提供することで、生計の助けとなるよう、女性を対象とした裁縫訓練や母子保健衛生、識字教育などを実施している。



人材育成

BAJミャンマーでは、給水施設や学校、橋などの建造物を提供するだけでなく、地元参加で建設等を行うなど、技術訓練による人材育成を実施している。雇用の機会だけでなく、特にやる気のある若者については、技術訓練コースを設け、より高いレベルの研修機会を提供する。今までに、車両整備や井戸掘削・修繕、物理探査等の技術訓練を実施、現在もBAJのスタッフとして活躍している者も多い。



エンジンパーツの洗浄について学ぶ



基礎インフラ

橋

ラカイン州北部：雨季になると川が氾濫するほどの雨が降るが、木造の橋など、インフラ環境は整っていない。川の氾濫で橋は簡単に流されてしまい、アクセスの改善を必要としていた。1998年8月より橋梁の建設を実施している。

学校

ミャンマーでは、地域にある木や竹材で校舎を建てているが、厳しい気候のために長期間の使用はむずかしく、修復や再建が必要な、危険な校舎が多い。BAJは鉄筋を入れたコンクリートの安全な校舎を建設してきた。2012年からはラカイン州シトウェで、5年間で100校の校舎建設を開始している。



ミャンマーには義務教育がないため、学校に通えない子どもが多い

アジアの一員である 日本がアジアを支援

19世紀後半に英国の植民地下にあったミャンマー。人口の約7割を占めるビルマ族を如何に統治するかが英国の植民地政策の最重要課題であったと言われています。そこで英国は、ミャンマーのカレン族、カチン族、チン族などの少数民族をキリスト教に改宗させ、同じく植民地であったインドの人々を移住させ、ビルマ族を統治しました。そして、カレン族を英国人の下におきビルマ族の上位におきましたが、それはカレン族の人々が望んだものではなく、統治者の英国人によって用意された立

場だったのです。その後のミャンマーの独立は、ビルマ族の独立でもありません。統治されていた側が独立により、地位を向上させ、統治していた側にいた少数民族が、不安定な立場となりました。

途上国支援は主に欧米諸国に長い歴史があり、資金力も戦略も日本と比べたらその内容には雲泥の差があります。ところが、植民地政策として彼らが行ってきたことが、今なお世界中の多くの国々や立場の弱い人々を苦しめ続けているのです。

ミャンマーの村落や中央・地方政府高官と話す時、アジア人同士共通する空気があり、仕事は自然に進むのを感じることが多々あります。欧

国づくりに貢献する 人材育成

森 晶子 / B A J ミャンマー国代表

米のミッションに一度同行したことがあります。自己紹介にも十分な時間をかけず二言目には「あなたの地域の課題はなんですか？」と質問していました。ある地方政府の局長は「あなたたちにそれを言う必要があるかどうかかわからない」と回答していました。

また、学校はみんなが平等で一緒に仲良く遊び、勉強して知識を得るところです。ところが、欧州からきた国連ミッションは学校に来て子どもたちのランク分けを始めました。彼らの規定にあった貧困レベルにいる家のみ支援物資を配布するためです。当時のB A Jの駐在員は、国連メンバーに「おまえたちがやつ



溜池の水を布でこして生活用水に使う



掘削した井戸にたまった泥水を出すあいだ、噴き出す水に集まる村人

ていることはコミュニティに石を投
げているようなものだ」と言いまし
た。

日本人・日本のNGOはアジア
の一員としてアジアの国の人々と一
緒に、その地の文化を理解し尊重し、
信頼関係を築き質の良い支援を行え
ます。BAJがやっていることは
『そこにいる人を良く見つめる(尊
重)』という支援の最も基本的な行
為に徹しているのです。

戦争とのつながり

第二次世界大戦が舞台となった小
説「ビルマの竖琴」にもある通り、
ミャンマーの村落をまわると戦争と
のつながりを感じることがとても多
く、どこに行っても日本軍の影があ
ります。村の長老が突然、軍歌を歌
いだしたり、ケンペイタイと呼ばれ
るゲストハウスがあったり。

ある日、僧侶が遠路はるばる井戸
を掘ってほしいと、古びた手紙をも
ってやってきました。その手紙は、
漢字片仮名まじり文で書かれた感謝
状でした。食事や身の回りの世話な
どをしてもらったお礼に、日本兵が
残していったものだったようです。
ミャンマーで話を聞く限り、日本軍

は他国で言われているような非道な
ことを行っておらず、また、ミャン
マーの人たちに大いに助けられたよ
うです。戦後、日本が食糧難だった
時にはミャンマーからのお米で飢え
をしのいだと聞きます。その恩返し
をしている気持ちで村落住民の方々
と接していますので、他国とは異な
る特別な感情が底辺に流れていると
思います。

時間のかかる人材育成

限られた資源を利用して最大の効
果を、というのがNGOのポリシ
ーです。一方で、人材育成には時間
がかかります。事業の報告書には決
して出てこない人材育成の一例をご
紹介します。

ミョウミンゾウさんは中央乾燥地
域マンダレーにある古都バガンの出
身。彼は現在、ビジネスマンである
と同時に区長を務めています。彼が
学生の時は大学が閉鎖されていた
ので、マンダレー大学を通信教育で
修めました。1999年、縁あつ
てBAJに入職し地質調査補佐と
して電気探査を学び始めました。同
時に村落開発についても学びを深め
ていきました。日本人職員や専門家

から多くを学び、自分の生まれた故郷でBAJが行う井戸掘削や村落開発の仕事に7年間従事した後、井戸掘削会社を起業してBAJを退職していきました。

新しい政権となり、昔からコミュニケーションに強くコミットしているミョウミンゾウさんの姿勢がかわれ、長老からの絶大な信頼を得て区長に推薦されました。

区長就任当初、彼自身が大きな組織を運営していく醍醐味を語ってくれました。しかし、4、5カ月経過すると彼は頭を悩ますことに。区長への不満が漏れ始めてきたのです。彼の組織運営方法がこれまでのものと大きく違うことが、原因だったようです。

誰かひとりの意見や指示が絶対で既存の規則に従うやり方に対し、ミョウミンゾウ新区長のスタイルは、参加型で全員が平等の機会を得て責任を持つというものでした。

ついに区の掲示板に「我々は新区長を受け入れられない。自分で辞任するか、我々が解雇するかどちらか選ぶように」という書面が掲示されました。

この掲示が貼られる前であるべきことがありました。治安が悪化し区



地質探査の実施中

内に泥棒が頻繁に発生していたのです。捕まった泥棒は、10歳〜16歳の若者。長老グループの、「泥棒は警察に突き出せばいい」という考えに対し、ミョウミンゾウ区長は、なぜ若者が泥棒をするに至ったのか原因究明をすることにしたのです。それ以外の会議を行う時も、区長は参加者全員に意見を発表する場をあたえて苦情にも聞く耳をもったそうです。

軍事政権の影響で、長い間ミャンマーはトップダウンの運営方法が当たり前でした。会議をして合意形成などしたことがない人たちなのです。新区長のやり方をみた長老グループは、このままでは問題が次々と議題のぼり、収集がつかなくなると判断したようです。

ミョウミンゾウさんは今、勇気を

もって大きな課題に立ち向かっています。BAJでの7年が今の彼に影響しているのかどうかわかりません。しかし、元BAJスタッフが自分の住む地域で大きな変化を起こす行動を起こし始めたことは確かです。

彼は、区長とは別にビジネスマンという顔も持っています。BAJで学んだ地質調査方法でデータを駆使し、収入を得て家族を養っています。現在は、BAJの技術アドバイザーとして時間の許す限り事務所に顔を出して、後輩たちに助言を与えてくれています。地質調査の技量においては彼の右に出るものがおらず、時々、仕事を依頼しています。彼は、自分がここまでこられたのはBAJのお陰だからということ、謝礼金を一切受け取らず仕事を請け負ってくれています。彼自身の発案で掘削チームをテコ入れる研修を企画し後輩の指導にも力を入れてくれています。

これまでの18年間BAJが活動を続けてきたなかには、多くのミャンマー人スタッフや被益者たちがいます。この人たちが、今後のミャンマーの国造りや発展の過程で活躍してくれることを願っています。

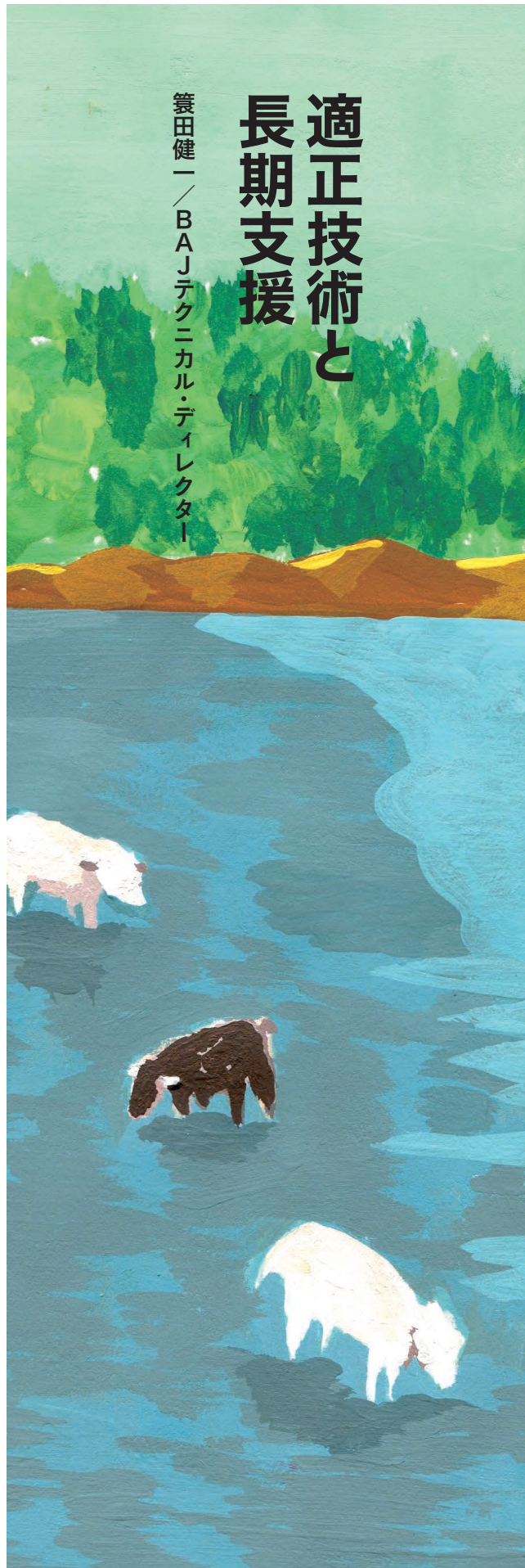


溶接の技術を学ぶ若者たち



適正技術と 長期支援

簗田健一／BAJテクニカル・ディレクター



長期的視野に立った支援

長期的な支援を考える時、まず「長期」の定義から始めなければなりません。十年一昔と言われていることを考えると、長期とはおおよそ十年前後だと考えています。しかし十年の時間の中では世の中の状況も大きく変わってしまう、状況が変われば価値観、考え方も変わります。その先を見通して支援の仕事をするとすると、とても難しいのです。

BAJの行う長期支援について、私は2つの面に分けて考えています。ひとつは長期的視野に立った支援、もうひとつは長期に渡って継続する

支援です。

『長期的視野に立った支援』にも二通りの事が考えられます。

そのひとつはBAJが過去にミャンマーで数多く建設してきた橋梁、学校、深井戸など、ハードウェアな支援です。BAJはこれらを建設する時に、最低40年の使用に耐える構造物を念頭に計画を作っています。もうひとつは、人材育成などのソフトウェア支援です。開発事業の根幹は人が社会を発展させることにあり、という考えに立脚しています。長期的視野に立つ、極めて結果を予測し難い不安定な事業でもあります。BAJが今までに数多くやってき

た技術トレーニングなどがそれにあたりますが、何回のトレーニング・コースを終了した、何人の訓練生がこのレベルの技術を習得した、という結果しか出せないのが本当のところでは。あとは訓練を受けた人への技術をどう使うか、すべて委ねるしかありませんが、ひとりの人間が生み出せる将来の可能性は大きいのです。

継続によって培われる人間関係

2つ目の『長期に渡る支援活動の継続』。これは支援を行う団体、組織にその体力があるかどうかという

ことに他なりません。ハッキリ言っ
てしまえば活動資金です。長期に渡
って活動資金を提供してくれるドナ
ーを探すのは至難の業です。短期的
な公的資金や数少ないドナーからの
限定された資金だけで、長期に渡る
支援事業のプログラムを描くのはこ
れも至難の業です。結果、ひとつの
方向性と暫定的なゴールの設定の繰
り返し、短期間の支援活動の積み重
ねで長期の継続支援を成り立たせて
いくしかありません。実際BAJ
がミャンマーでの18年の間に取りえ
た手法はこれでした。不安定な資金
確保は事業の現場に大きな負担をか
けてしまい、時として現場の活動に
規制をかけてしまいます。

また現場では、長期に渡って同じ
ことを繰り返すのも難しいことです。
状況の変化を注視し、絶えず社会の
ニーズに基づいて事業を進めなけれ
ばなりません。

長期間に渡る支援活動の継続には
多かれ少なかれ、地域経済や地域に
ある政治、さらには国単位における
経済と政治、国際社会の経済の動き
と国際政治にも目を向けて、次に何
が来るか予測することが大切だと考
えています。

一方、趣味的な自己満足要素の強

い小さな支援活動に関しては、この
限りではないともいえます。それも
それでまるっきり無視できません。
実は私個人は、この小さな事業の方
が好きです。BAJは地域社会の開
発と、極めて小さな社会への支援の
両方を実践しています。

継続する事業のなかで培われる人
間関係は相互理解と信頼につながり、
支援事業に関わる人の意識の向上に
もつながっていきます。最終的には、
支援される側も支援する側も互いに、
「ありがとう」と言える関係にな
ると信じています。

BAJが目指すものはこの「信頼
と感謝」なのです。

日本の技術や経験を生かす

BAJはミャンマーでの活動の
極めて早い段階で、ラカイン州マウ
ンドーの北側の川に、水没しても大
丈夫な沈下橋を建設しました。大雨
で過去に何回も高さ2mの水の下
に沈んでいますが、大水が出ない時
は橋として機能しています。この橋
は四国を流れる四万十川にかかる沈
下橋を模したものです。

沈下橋が建設された当時、日本は
まだ貧乏で架橋建設に大きな費用の

支出が許されず、結果、橋脚の短い
橋がデザインされたと聞いたことが
あります。もちろん、川が一年のう
ちごく限られた期間だけ増水する
という事実が、この建築を可能にした
訳ですが…。

ミャンマーではその後も事業予算
の制約から3つの沈下橋を建設して
おり、今でもキッチンと機能していま
す。沈下橋のアイデアは建設資金に
限度があり、大きな支出が許されな
い時の苦肉の策でもあります。現在
のミャンマーでも特に遅れている地
域のインフラ整備事業などは、日本
で使われていた、または現在でも使
われている技術を有用できる可能性
が大いにあるのです。

一般的に技術と言われるのは、機
械を導入した技術です。ミャンマー
の地域社会ではいまだに多くを人力
に頼っており、効率性、その仕事の
質においてははめられる水準にはあ
りません。機械の導入によって技術
に幅が出てくるのは先進国の経験で
も明らかですが、機械の導入に費や
すお金を持たない地域では人力にそ
のほとんど頼るしかなく、技術が
100%活かされるチャンスも少
なくなります。

BAJの事業は、機械の使用を



機械に頼らず、人力で作業する

最低限にしています。比較的大きな
鉄筋コンクリートを使った作業でも、
コンクリート・ミキサー、コンクリ
ート用バイブレーター等が導入され
ているだけです。地域の誰もが何処
でも値段の高い機械がなくてもでき
る技術を目指しているからです。事
業の展開が非効率になるのは甘んじ
て受け入れています。

今まではこのレベルで良かったか
もしれませんが、これからは機械力
を十分に利用して、作業効率を上げ
てゆく工法に変わっていかなければ
ならないでしょう。また機械を導入



日本の技術を活かしてつくった沈下橋

する為の経済的な努力も必要となつてきます。かつて日本がその道を歩んだように。

レベルの高い適正技術

BAJが活動を起こす理由は「必要性」ですが、必要性和事業を行う側の能力がマッチした時にはじめてより良い結果を出せると考えています。そのため日本の過去にあった技術を、条件にあわせて改善・改良を加えた適正技術を、今のミャンマーの地域開発に流用しているのです。

開発が比較的進んでいる都市部では、いきなり最新の技術で社会建設が進められることは容易に想像できませんが、それが一気にミャンマー全体に広がっていくことは少ないと思っています。これからの10年、適正技術が有効に使える時期と地域はミャンマーにまだまだ残っています。つまり、日本の技術や経験をミャンマーで活かすチャンスはまだ十分にあるのです。

過去18年、BAJはミャンマーの地域社会での開発事業に適正技術の導入を試みてきました。適正技術は、地域社会が対応可能な技術より一歩進んで、そこに住む人が努力を

して勉強した結果習得できた、その地域にとっては比較的レベルの高い技術であって良いと考えています。BAJのほとんどすべての事業に技術トレーニングの要素、またはトレーニングそのものが組み込まれているのはそのためです。

山椒のようなスパイスを効かせて

BAJが事業計画を作る時に一番注視するのが、事業終了後に見えてくる成果です。地域社会の発展にとって有益な事業を、長期的視野に立って計画するのです。

BAJは決して大きい組織にな



橋が建設され、アクセスが改善されたことで多くの人が行き交うようになった



二輪車のメンテナンス技術を学ぶ

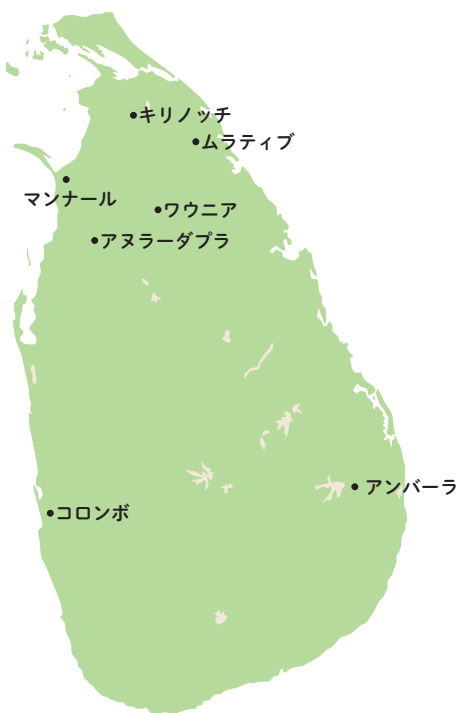
る必要性はありませんが、何時でも何処でも、誰にでも必要な時に支援が届けられる能力を持っている、そんな組織であれば良いと思います。そんなBAJは料理に入る「山椒」です。

「山椒は小粒でもピリリと辛い」と言われるように、少なくともその存在がハッキリわかるようなスパイスです。料理に山椒が入っていないと成り立ちますが、山椒が入るとより美味しくなるそうです。それ故に料理には欠かせないスパイスのひとつとなっていてほしい。差し詰めミャンマーのラカイン料理に良く使われる、小さくても頭から火が噴出すほどの辛さを持っているグリーン・チリと同じです。

スリランカ 民主社会主義 共和国



Sri Lanka



事業概要



国内避難民 支援

タミル・イーラム解放の虎(LTTE)と政府軍間で繰り返される武力衝突により帰る場所を失った国内避難民を対象として、2002年より活動を開始した。

●基礎インフラ

長きに渡る紛争や2004年の大規模な水害により基礎インフラ整備が必要とされていたため、学校や住宅、井戸や公共施設の建設・修繕を実施した。

●人材育成

情勢安定後も必要となる技術を身につけるため、基礎インフラ整備事業でオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)による訓練を実施。

職業訓練学校運営事業では、地元の青年を対象とした車両や船外機、農業機械の整備コースや家具製作、金属加工などのトレーニングを行い、また、女性にも裁縫訓練や識字教育等を行うことで、自立支援を実施した。



技術訓練では、座学と実地のどちらも行う

あゆみ

| | | |
|-------|-----|-----------------------------------------------------|
| 2002年 | 6月 | スリランカでの事業開始について検討 |
| 2002年 | 10月 | コロンボ事務所を開設。事業の準備を開始 |
| 2003年 | 1月 | スリランカ北部のLTTE(タミル・イーラム解放の虎)支配地域で復興支援事業を開始 |
| 2004年 | 12月 | 26日、インド洋スマトラ島沖地震発生、スリランカ南部の津波被害を受け、緊急救援と復興支援活動を開始 |
| 2005年 | 6月 | 復興支援事業として生活協同組合と協働でレンタルショップを3か所に設置 |
| 2005年 | 12月 | 情勢が不穏となり、事業からの撤退を検討 キリノッチでの活動終了後、施設などを地元県知事に引き渡し |
| 2007年 | 7月 | コロンボ事務所を閉鎖 スリランカでの全事業を撤収 |



刺繍をすることで製品に付加価値をつける



国内避難民への 技術訓練

根本悦子／BAJ代表

BAJの活動

2002年6月に(財)アジア福祉教育財団・難民事業本部が実施した「スリランカの国内避難民現地調査」に職員を派遣。その後独自調査を行い、日本NGO支援無償資金協力、国連難民高等弁務官事務所(UHCR)、国際ボランティア貯金配分金、JICA草の根技術協力などの資金を得て、2003年1月から、日本のNGOとしては初めてスリランカ北部での復興支援活動を開始しました。なお、この活動は日本の外務省、UHCRとの契約に基づいて行われたものです。

内戦で荒れ果てた北部地域の復興支援、スリランカ北・東部の帰還国内避難民(IDP)支援を目的に、職業訓練と就業機会の増加、基礎インフラ整備を主体に事業を進めました。また、対立する民族バランスをとるため、タミル人の多い北部の活動と並行して、シンハラ人が多数を占める南部貧困地域の支援活動も行いました。

また、2004年12月26日にインドネシアのスマトラ島沖で発生した地震により、スリランカ東南部も津波による大きな被害を受け、緊急救

援活動を行いました。各国の支援も活発に行なわれましたが、救援活動が不公平に行われたとタミル人の反政府組織であるLTTEが主張し、タミルとシンハラ両民族の対立が再燃する結果となりました。各地域で実施した事業は以下のとおりです。

ワウニア県／国内避難民・帰還民の支援

この地域はシンハラ族とタミル族が混在しており、職業訓練では両民族が一緒に参加する場面もありました。

- ①学校校舎・公民館の建設
住民参加によるOJT方式で測量、左官、大工などの技術訓練を実施。
- ②職業訓練事業
OJTで建設した公民館を活用し、紛争被害を受けた女性を対象に、縫製、家内手工業(石けん、ロウソク、ジャムなどの製造)の訓練を実施。
- ③生計向上コース
スリランカ小規模発展工業局(IDB)と協同で、獲得した技術を収入につなげる研修を実施。2005年3月には日本から裁縫技術専門家を派遣してワークショップを開催。



エンジンは分解して構造を学ぶ



家具作りのトレーニング

キリノツチ県・ムラティブ県 国内避難民・帰還民の支援

LTTE支配地域の活動では、地元NGOへの事業委託を求められました。工場の質や当事者との意思疎通など実施能力に問題がありました。LTTEやタミル復興機構(TRO)と話し合い、訓練コース運営については現地NGOをカウンスラーパートとして覚書を締結、BAJは事業運営にあたりました。

①基礎インフラ整備・マイクロプロジェクト

新規井戸建設、井戸修繕、給水施設建設、トイレ建設、学校校舎修復再建、公共施設修復など56箇所の建設を実施。現地NGOと協同することを計画しましたが、実施能力のあるNGOが見つかりませんでした。

②インフラ建設事業・職業訓練事業

住民参加による大工・左官のOJT方式で、職業訓練センター建設。センターを活用して2004年から戦争被害者や貧困層の女性を対象に、裁縫、家具作りなどの訓練コースを開きました。また、就業機会のない青年を対象としたトラクター整備コースも実施。さらに、修了生を対象に、スリランカ政府機関の国立実習及び産業訓練局

(NAITA)と共同でキャリアガイダンスや起業化のための研修を行いました。

③学校校舎建設事業

地元NGOへの委託を前提に、LTTE、TRO、LTTE教育事務所と交渉し、BAJが直接工事監督を行うことで質を維持し、工期間延長を最小限に抑えました。

マンナール県／国内避難民・帰還民の支援

職業訓練の各コースでは、スリランカ政府の高等職業訓練局(VTA)の協力を得て、カリキュラムをVTAに準拠したものとし、コース修了時にスリランカ政府発行の修了証書が授与されるようにしました。

①基礎インフラ整備・マイクロプロジェクト

地元青年を対象にOJT方式で井戸掘削・建設を実施しました。

②職業訓練センター事業

地元青年を対象にOJT方式で大工・左官コースの技術訓練をしながら職業訓練センターを建設し、2003年10月に2輪トラクター・エンジン整備コースを実施。2004年3月から4輪トラクター整備コース、屋内配線コース、溶

接コース、さらに船外機整備コースでは、VTAと覚書を結びました。2005年には農業機械整備、金属加工、家具製作の各コースを実施、国内避難民の自立支援を行いました。

③レンタルショップ事業

農業機械やその技術者不足の緩和に向け、レンタルショップ事業を計画。各地域で住民と密接な関係をもつ協同組合と話し合った結果、6月末に、ナナタン多目的協同組合、マントイノース多目的協同組合、セントメリー漁業協同組合の3カ所の協同組合にそれぞれレンタルショップを完成し、覚書を結んで7月にオープンしました。アイテムを貸し出すと同時に、整備や修理、船外機保守の研修を実施。ショップを設置した



政府発行の修了証は信頼性が高い



津波被災者には、水や日用品を配布



女性を対象とした識字訓練

村に研修生を派遣して、トラクターや船外機の無料点検サービスを提供しました。

アヌラーダプラ県／公民館建設・女性対象の職業訓練

地域全体はタミル人の居住地区ですがシンハラ人が居住する地域もあり、内戦中にLTTEによる襲撃を受けました。紛争後はムスリムの難民キャンプが点在する地域となり、BAJは被災住民の自立促進と再定住に向け、2つの村で公民館建設、井戸・トイレの建設を行いました。公民館では被災女性を対象に、裁縫や食品加工のコースを実施し、収入向上につなげました。

アンパーラ県・ムラティープ県・キリノッチ県・コロンボ県／津波被災緊急救援活動

2004年末に起きた津波被災に対し、2005年2月から緊急救援活動を開始。とくに被害が大きかった東部アンパーラ県について、仮設住宅建設、インフラ整備、被災女性対象の生計向上訓練、被災児童の生活改善、井戸・トイレの建設、船舶エンジン修理、避難所の建設などを行いました。また他の被災地域で、緊急救援物資の水、日用品(蚊帳、

バケツなど)、食料などを配布しました。

地域への委譲と撤退

2004年4月の総選挙後、和平に対する与党内の意識不統一や、LTTE内部の分裂による紛争など和平プロセスは膠着状態となりました。治安状況は日毎に悪化し、先行きが不透明となり、BAJの事業実施も困難なことから、2005年末でキリノッチ、ワウニア、アヌラーダプラの3県での活動を終了することとし、マンナールでのレンタルシヨップ事業のみ継続しました。

キリノッチ職業訓練センターは2006年1月に現地政府のGA(県知事)に返還し、ワウニア職業訓練事業は同じく1月に地元村落開発委員会(RDSU)に引き渡しました。またアヌラーダプラ県では住民と話合った結果、ミシンなどの機材をUNHCRに返却、建物は住民のモスク委員会が管理責任者となつて活動を維持することになりました。一方、マンナール県の職業訓練センターでは戦闘が激しさを増し、研修生が通うことが困難となったため、2006年9月に地元GAに引き渡しました。レンタルシヨップ事業は頻発する爆弾テロ事件に村人が怯

えて農作業を諦める事態となり、農機具のレンタル件数が減少、生計維持が困難な村人も増えました。残念なことですがBAJは提携した協同組合に運営を委ね、2007年7月に引き渡し、コロンボ事務所を閉じ、スリランカ事業のすべてを終了しました。

スリランカ事業では当初から、(1)人材育成、(2)雇用促進、(3)行政との連携、(4)地域づくり、(5)自立の促進などを進めてきました。紛争の悪化や地域行政機関による活動の規制など困難な状態のなかで事業を継続しましたが、安全の確保が難しくなつたと判断し止むを得ず撤退に至ったことは、誠に残念です。事業として長期的なアプローチを自論む場合、治安状況の判断は非常に難しい課題です。

スリランカは1948年に英国から独立して以来、民主的に政権を維持してきましたが、多数民族のシンハラ人(74%)と少数民族のタミル人(18%)の対立が次第に激化。1983年7月に北部ジャフナで起きたシンハラ人兵士に対するテロが契機となって、タミル人の独立を要求する「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」とスリランカ政府軍との武力衝突が各地域で繰り返され、多くの難民と国内避難民合計67万人が発生しました。2001年12月に平和を促進する政権が誕生し、2002年2月には両民族間で停戦合意が結ばれ、19年間続いた内戦は終息しました。

あゆみ

- 2011年 3月11日 午後14時46分 太平洋沖を震源とする
マグニチュード9.0の地震とそれに伴う
巨大津波が発生。津波により
福島第一原子力発電所も被害を受ける
- 29日 国際協力NGOとして震災被災地への支援を
どのように実施するか、内部での議論を経て、現地調査
連絡を取ることができた茨城県に暮らす
BAJ支援者を訪問し、聞き取り調査を行う
- 2011年 4月3日 岩手県を視察
SAVE IWATEとさんさんの会に出会う
- 2011年 5月20日 被災者を対象とした配食事業を開始
(JPF事業第一期～2011年10月)
- 2011年 9月7日 「NGOと地元有志 それぞれの支援の
成果と課題」開催(東京都)
- 2011年 9月12日 三菱商事株式会社様からの助成金を受け、
四輪駆動自動車を購入。SAVE IWATEへ無償貸与
(2013年5月に譲渡)
- 2012年 2月11日 「震災から一年 みんなあづまって
はなしっこ すっべし」開催(神奈川県)
- 2012年 2月12日 大船渡にてコミュニティ・センター運営事業を開始
(JPF事業第二期～2012年10月)
- 2012年 4月15日 大槌町にてコミュニティスペース運営事業を開始
(G2A～2013年5月31日)
- 2012年 7月12日 「輝け! 地元パワー 地域づくりの経験交流」
開催(岩手県大船渡市)
- 2012年 9月12日 さんさんの会と別途覚書を交わし、
NPO法人としての組織体制強化のサポートを開始
- 2013年 4月13日 「草の根でつなぐアジア
～これから必要な支援とは～」開催(東京都)
- 2013年 5月31日 おらが大槌夢広場によるGive2Asia事業終了
BAJとしての東日本大震災支援事業完了



おらが大槌夢広場の町方ドーム

東北



Tohoku

・盛岡市

・大槌町

・大船渡市

・陸前高田市

事業概要



ボランティアの手でさんさんキッチンを建設(大船渡市)



パートナーシップ型の 復興支援

岩手県で実施した復興支援活動はBAJ初の国内支援であると同時に初のパートナーシップ型事業だった。的確なニーズ把握や迅速な対応など、地元グループの人たちとの協働の強みが十分に生かされた一方、お互いが自立した対等なパートナーシップの構築には試行錯誤が必要だった。BAJはこうした協働を通じて、地元で立ち上がった人々に“活動を通じて寄り添うこと”で、被災地の困難な状況にある人々に対して効果的な支援を展開することができた。

初の国内支援で 地元団体と連携

新石正治／BAJ東日本事業 前担当

地元グループとの出会い

2011年4月頭に岩手県内の被災地域を視察し、盛岡の被災地支援チームSAVE I W A T E の方から紹介されたのが、当時避難所の厨房を拠点に配食活動をしていた地元ボランティアグループ「さんさん



副食を届けて栄養のかたよりをなくしたい(大船渡市)

の会」でした。きめ細やかでスピーディな活動を展開する一方、資金難にあえいでいました。BAJは資金提供を含めて彼らの後方支援をすることで、復興支援活動を始めました。

パートナーシップ型事業を展開

岩手県大船渡市のさんさんの会と協議を重ね、2011年5月中旬より、ジャパン・プラットフォーム(JPF)の資金を活用した配食事業を3〜4か月半にわたって実施しました。さらに陸前高田市ではSAVE I W A T Eと手を組み、被災を免れた地元の自動車学校の厨房を借りて「まごころキッチン陸前高田」と名付けた配食事業を展開しました。避難所から仮設住宅へ移行する時期でしたが、地元グループの

強みを活かし、配達先のニーズ把握や調整にスムーズに対応することができました。

第2フェーズ

緊急支援の段階を過ぎ、仮設住宅に住む高齢者等の孤立化や、在宅被災者に対する支援格差が問題になりました。BAJは引き続きさんさんの会と協議を進めて、配食と見守りの機能も兼ねた「コミュニティセンター」の建設と運営」事業を計画。

JPF(ジャパン・プラットフォーム)の資金により、2012年2月から約8か月間にわたって、センター内だけでなく、仮設住宅の敷地を利用した各種イベントや文化講座を開催しました。なかには、地域住民自らが企画したものも少なくありませんでした。配食と見守り活動は被災者の精神的な安定に大きく貢献しました。2012年9月に改めてBAJとさんさんの会との間で覚書を結び、運営サポートを2013年3月末まで継続。10月にはBAJの東京事務所にてさんさんの会メンバーへの研修を行い、さらに2013年1月にはBAJからスタッフを派遣して、さんさんの会事務所での研修を実施しました。



町方ドームで定期的に行われる「お茶っこ」

同時期、SAVE I W A T E から一般社団法人「おらが大槌夢広場」を紹介されました。地元の人々を中心に様々な人が活躍するグループで、BAJは彼らと地域住民のためのコミュニティ・スペース運営事業を2012年4月より2013年5月まで実施しました。2012年10月中旬にコミュニティ・スペースのドームハウス「町方ドーム」が完成し、各種教室(パソコン教室、アロマテラピー教室、お花の教室、お茶の教室、そば打ち体験教室、ペーパーフラワー教室、スマートフォン教室、写真教室、出前講座、など)に活躍。多くの被災者が積極的に参加し、オープンから6か月でのべ約2600人もの人々が利用しました。

「見回り活動」から 見えてくるもの

菊池真吾／さんさんの会 理事長

住民の目線に立ったアプローチ

現在、日本全国の高齢者を取り巻く環境は決して好ましい状況にありません。

それは、被災した市町村も例外で



第1フェーズでは食事の配達を行っていた



第2フェーズでは各種教室を運営した

なくされている高齢者が増えつつあります。

誰にも訪れる「老後」というものを考えた時、健康であればまだしも、一度病気がかかれば、病院での治療、施設でのケア、また自宅に居ながらの介護が必要とされる方もますます増えていくことが予想され、同居の御家族の苦勞も当然、計りしれないものがあると思います。子ども達も独立し、単身もしくは老夫婦世帯となっていく家庭が増えていけば、日常の買い物も決して、楽とは言えないでしょう。「弱者」という言葉を使うのは、どうも好きになれませんが、やはり「誰か」「何か」の力を借りなければ、日常の生活にも困るという方が、今後も増えていくのが現実と感じています。

大船渡市でも高齢化は加速しており、高齢化率が60%を越え、75歳以上の方のひとり暮らしも多くいます。そのなかには疾病などの後遺症（半身まひ、肢体不自由等）により、外出の機会が減るなど外部との接触が極端に減り、家に引きこもりがちになっっている方も見受けられます。毎日の掃除、洗濯、入浴、食事の用意、ゴミ出しなどが円滑に行かず不衛生になりがちです。なにげない日常生活が困難になり、人として最低限の生

活を送ることに支障をきたしている場合があります。そのような生活環境は、生きる気力を失わせ、外出することもできず、うつ傾向に陥りさらに孤独を深めてしまう。それを防止するためにも、見回り活動や声かけ運動が継続的に必要になってきます。左記に見回り実績の一部を紹介いたします。

78才女性 救急搬送詳細

仮設住宅でひとり暮らし。持病…

腰痛、骨粗鬆症、緑内障が少々

2月25日(月)

配食に何うと、全身が痛くて動けない、起き上がれないとのこと。

22日金曜夜から水分、食べ物は一切取ることができずにいた。そのまま病院へ連れていくことも考えたが、本人がどうしても承諾しないため、明日また訪問する旨を告げて帰った。

2月26日(火)

午前10時頃何うと、変わらず動けない状態。県立病院の整形外科がかりつけ医だが、その日は休診。狭い仮設から本人を運び出すことが困難であったため、救急車を要請。

丸3日以上、まともに水分を取れていなかったことにより、脱水症

状を起こしていたため点滴する。元々の持病の骨粗しょう症が悪化した形であり、腰の骨が潰れて神経に触って痛い状態。

専門の先生が不在のため、翌日外来受診するようにとの指導を受け、痛み止めの座薬を処方された。その後、仮設住宅まで送り届けた。翌日受診したが、自宅で安静にするしか方法がないとのことだった。

地域包括ケアセンターへ連絡しヘルパーに1日2〜3時間来てもらうことにした。

右記のようなことが起こる可能性が多くなってきたと感じています。

見回り活動は地味ですが、長期継続して続けることに意味があります。注意点はおひとりおひとりの誇りや、震災経験で負った精神的な傷を深めないように、相応な配慮をしなければなりません。それには一人ひとりの状態に合わせた対応が必要です。

何らかの身体的、精神的不安がある場合、外部との接触が極端に減ります。そのため、情報提供等を率先して行い、外へ出るきっかけ作りを忘れてはなりません。いかにその人の視点になれるか、そして良い意味

でのおせっかいができるかが、この見回り活動の根本だと考えます。

現在、介護保険の認定を受けている高齢者の方は、訪問介護サービスやデイサービスなどを利用されています。一方、介護認定を受けるほどではないけれどもひとり暮らしのため不便を感じている方。申請をすれば介護認定を受けられるにも関わらず、介護保険のシステムが理解できず、申請の方法も判らないまま、何のサービスも利用せず不自由な生活を送っている方も見受けられます。そのサポートもしていかなければなりません。

これから進む道

前述した高齢者も日々の食事はしなければなりません。しかしひとりでの食事は味気なく、また自分だけのための食事をわざわざ作ることも面倒になり、空腹をしのげる程度の物を食べて過ごすこともあります。買い物にも行けず備蓄食材も底をついてしまう。その結果、低栄養による免疫力・体力の低下や糖尿病・高血圧症など生活習慣病の進行を引き起こし、さらに、腎臓疾患、人工透析にまで発展し、日常生活に支障をきたすという悪循環を繰り返すこと

になり、最悪の場合にもつながる可能性があります。

弊会は、配食をしながら見回り活動をする訳ですが、対象になっている方は、ひとり暮らしで生活に不安を抱える方がメインです。

最近ではそのサポートをする方々から、食事の悩みを耳にすることが多くなってきました。実際に病院で栄養相談を受けた際、山ほどある食材の選別と家庭でできる調理との組み合わせで、何を食べさせたら良いのか……、のスパイラルに陥るので、食べる側の人間もわかり、食事を作って食べさせる側からも同じこ

とを言われます。

しかも食べさせる側の人間には「作ったものを食べてくれない」「文句を言われる」等のストレスも加わるため、サポートの継続がより難しくなります。

今後はこのような事例にも対応できるように会を育て上げなければならぬと考えています。そのためにもさらに専門性を高め、見回り対象の方やそれをサポートする立場の人たちと会話を重ねていく必要があります。そして、同じ街に住む同じ人間として同じ目線で、この街と向き合っていきたいと思えます。



栄養相談会を定期的で開催している



真空パックされた栄養食

震災から生まれる 協働を復興の力に

臂徹／おらが大槌夢広場 事務局長

復興まちづくりの エンジンに

2011年11月2日に、町内外の意欲あるメンバーを集め、大槌町の各種産業の再生や復興まちづくりの推進、また、その担い手である町民の生活の質の向上を目指し、おらが大槌夢広場を設立しました。11月11日には町民やボランティアが、一息つきながら、コミュニケーションを図る場所として、「おらが大槌復興食堂」を開店しました。

かつての中心市街地に立地していることもあり、徐々に打ち合わせや会議の場としても使われはじめ、地域拠点のひとつとしての役割を持つ



復興食堂には、観光客だけでなく、地元の人も集まる

ようになりました。

また、町内を訪れる人々に震災の経験や今を伝える取り組みとして、語り部ガイド、企業研修などの学びの場のコーディネート、町民向けに

様々な情報を伝える「大槌新聞」の発行、高齢者を中心とした町民が、フラワーアレンジメントやそば打ちなどを楽しみながら生計向上を目指すコミュニティサロン「町方ドーム」の運営などを手がけています。

また、町に欠かせない「小商い」を生み出すことの重要性を認識し、3名の起業者と4つの安定的な事業の創出に繋がりました。地域でソーシャルビジネスの立ち上げなどをおこなう場合には、担い手の想いが地域内に浸透し、皆が応援したくなるという気運の高まりが重要であると考えています。

そこで、「お金にならない役割（自治会・消防団など）」に時間を割くことがあたり前な岩手県民の特性を踏まえ、地域の方々に起業者の世話人になってもらい、ソーシャル・キャピタル（応援団）を組成し、地域の承認を得られるしくみづくりに力点をおいています。

楽しみが作法を生み、 作法が文化をつくる

2012年の8月には、「大槌ひと育て×まち育て大学」というオープン参加型の学びの場を仮開校しました。



商品開発で生まれたピーマン味噌

この学びの場をつくるに至った背景には、我々の経験があります。

2011年10月から12月、町民が主体となってまちづくりを考える「大槌町地域復興協議会」という会議が数回開かれました。

生活に関わる重要な問題について議論する場であったため、感情的になるのは仕方が無いですが、参加者が、それぞれを尊重しつつ、大槌の未来について創造的な対話を行うことができれば、もっと良い会議になったのではないかという思いがありました。

そこで、商品開発やイベントの企画など、それぞれの身近なテーマを通して、対話などの作法が自然と身に付き、それが文化になっていくよ



町の復興について話し合う子ども議会の様子

うな取り組みとして、前述の大学を設立しました。

昨年度は総勢35名の町民の方が在籍し、魅力的な講師による講義やワークショップ、視察研修などに参加し、ビジネスや事業について、また、今後の大槌のあり方などを基本から学びつつ、実践しました。

また、現在、約20名の高校生たちが「こども議会」という組織をつくり、大槌の復興のために必要なプロジェクトを、自分たちだけで、また大人の関与を得て、あるいは行政との協働により、生み出していく取り組みを行っています。

これら学びの場が出たアイデアやプロジェクトの種を、「夢会議」という世代と地域を超えた対話の場に持ち寄り、皆で磨いて、形にしてい

くプロセスを経験してもらっています。町内外の人々が一堂に会し、提案者に対してコーチングすることで、企画が円熟していくことがわかったので、この学びの場も交流促進のフィールドとして確立していきます。

「協働」の文化が なかった町で

2013年度は、今までの活動に加え、後述する二つのプロジェクトを通じ、行政と住民の協働の場づくりに注力しています。事業やプロジェクトを一緒に運営し、信頼関係を作り出すことで、障壁を払拭し、復興まちづくりが進展する一助になると考えています。

ひとつ目は住民組織と大槌町総合政策部の協働事業として実施する「ひよっこりひよたん塾」の運営です。大槌湾に浮かぶ「蓬莱島」は人形劇「ひよっこりひよたん島」の舞台となった島と似た形をしており、かねてより、ひよたん島のモデルであると言われていました。この地域に欠かせない資源を活用し、人形劇のストーリーになぞらえた講座を開催、一般住民の生業やまちづくり参加スキルの向上などに繋げるとともに、「プランナー」「プロモー

ター」など、専門的なスキルを有する人材の育成に取り組んでいます。人材は、町のイベントやソフト施策の企画提案及び実施の担い手として登用することを、行政とともに進めています。

二つ目は、大槌町産業振興部と教育委員会とともに、大槌町復興交流ツーリズム運営協議会を設立し、地域資源の発掘とツーリズムへの活用を検討するとともに、復興支援チーム後の地域の観光のあり方の検討と観光協会を代替するセクターの新設検討を進めています。

外からの視点の活かし方

①平時のまちづくりと復興まちづくりでの担い手の差異から

震災後に生まれた新しいまちづくり担い手の活動のきっかけを紐解くと、震災によって失業を余儀なくされたため、故人の想いを実現するため、といった、外発的な要因に基づくものも多く存在します。このような

平時とは異なる動機付けを途切れさせることなく、継続的なものに繋げるためには、サポート体制のあり方にも明確な違いが希求されます。②身の丈を超えた復興まちづくり
復興段階において構築されたまち



視察した養護施設でBAJスタッフが職員と意見交換

づくりの戦略や手法が、現地の身の丈に合わないものである事例も見受けられます。これは、平時の資金調達手段やまちづくりの実施体制と、有事とのギャップがあまりにも大きく、被災地側がインプットを巧く消化できないためだと考えられます。個人やまちの成長ステージや地域特性、その他、被災地特有の事情を熟考した上で、一緒に実践しながら活動をサポートする必要があります。

上記の①、②のような課題の認識と対応には、外の視点が欠かせません。一方で、各被災地の現状として、必要なところに外部からの適したサポートが行えているとは言い難く、この差配にもまた、外部の視点が生きてくると考えています。

アジア隣人プログラム 東北訪問・ワークショップ・ フォーラムレポート

2013年4月、BAJはミャンマー、ベトナムから日本人駐在スタッフ及び現地スタッフを招き、岩手県大槌町への視察と東京でのワークショップ、フォーラムを行いました。

目的は：

- 1) ミャンマー、ベトナム、東北のそれぞれの事業を振り返り
- 2) 各事業が抱える問題をどう解決し、支援を強化するためにはどうしたら良いか話し合う
- 3) 経験と学び合いの中から、これからのアジアに必要な支援は何か、BAJとしての提言をとりまとめることにありました。



被災地と日本式復興の視察 ：ソフトとハードの視点から

BAJミャンマー、ベトナム、東京の各スタッフ11名が、東日本大震災の地震と津波で大きな被害を受けた岩手県大槌町を訪問。東日本大震災復興支援事業でBAJと協働している「おらが大槌夢広場」の震災ガイド、臼沢和行さんに町を案内していただきながら、震災発生当時のことや現在の町の様子、町民の想いについて話を聞きました。また、ミャンマー、ベトナムで行われている事業とリンクするテーマで議論ができるよう、夢広場のスタッフの他に、行政、農業、福祉施設の方々と、ヒアリングや意見交換を行いました。

参加した海外スタッフは、初めて



農家の方から被災当時の話をうかがう

見る津波被害の光景に一樣に言葉を失いつつも、「震災後の行政機能の回復スピード」「避難所の運営に住民が積極的に関わったこと」など、緊急時の日本の対応力に感心していました。また「福祉施設の通所者に、大きなお金ではなくとも稼ぐ仕事を提供できていること」も、印象に残ったようでした。同時に、「目立つ人口流出、高齢化や産業の落ち込みなど、震災によって顕著になった地方の抱える課題」「専門では食っていくのが難しい農業の現状」など、自国の事例と共通する課題についても、熱心に質問をしていました。



災害時に機能しなかった防潮堤の前で

STUDY TOUR

2013/4/8-9

アジア隣人プログラム 視察スケジュール

日時 2013年4月8日(月)~9日(火)

8日

- 12:00 大槌復興食堂にて昼食
自己紹介とオリエンテーション、
震災復興ツアーの説明
- 14:00-16:00 農家の東梅さん訪問:
震災時の様子や農業の現状について聞く
- 16:30-17:30 ガイドツアー:おらが大槌夢広場の
震災ガイドによる「本当の想い」を
テーマにした震災ガイド
- 18:00 伝統芸能の虎舞を鑑賞
- 19:00 夕食、宿泊:浪板交流促進センター

9日

- 10:00-12:00 わらび学園訪問:パン作りや
自動車部品の検品作業などを見学後、
移動販売のお手伝い
- 12:00 昼食:大槌復興食堂
- 13:00-14:30 行政が考える復興:大槌町復興推進課の
松橋史人さん、上和野悟さんに町の
復興計画の現状について話を聞き、
意見交換
- 14:30-17:00 ワークショップ:「復興計画」「子どもを
巻き込んだ復興」に別れて、
意見共有とキーワード抽出
- 18:00 夕食、懇親後、夜行バスで東京へ



被害の大きさに呆然とする

最後に行ったワークショップは、2つのテーマに分かれて行われました。自らも、2008年に発生したサイクロン・ナルギスなどで、災害緊急支援経験があるミャンマーチームは、行政との関係や復興のプロセスについて。さまざまな意見の取りまとめに時間がかかるという難しさはあるものの、行政、住民、第三者らとコミュニケーションを取ることの重要性が語られました。

子どもの自発的な活動を通じて地域に変化をもたらしてきたベトナムチームは、おらが大槌夢広場が行っている「こども議会」を例に、子ども巻き込み型復興について考えました。何かと「できない言い訳」を考える大人に比べ、子どもは目的にまっすぐ取り組むことができる、子どもが関心を持つと親も無関心でいられなくなる、という意見。子どもが変われば社会が変わるかもしれないね。

2日目の夜、夜行バス発車時間までの短い時間に、仮設店舗で営業している居酒屋さんで夕食を兼ねた懇親の機会がありました。お互いの経験や思いを共有したBAJ各国スタッフは、大槌の皆さんともすっかり打ち解けて、各テーブルで話が花が咲いていました。

WORKSHOP

2013/4/11-12

「これから」の支援を考える 経験交流ワークショップ

大槌町から戻り、東京で再びワークショップを開催。2日目はBAJ各国スタッフの他、「おらが大槌夢広場」の臂徹さん、田中正道さんと、同じくBAJの協働団体である岩手県大船渡市の「さんさんの会」菊池真吾さん、佐藤幸世さんも加え、19名が一堂に会しました。

ミャンマー、ベトナム、そして岩手での活動事例、それを通じて学んだこと、課題をそれぞれ発表した後は、BAJがやってきた国際協力（途上国支援）、被災地支援に共通するキーワード探しのワークショップです。各事例からみえてくるBAJの強みを挙げ、意見交換を

した後は、BAJらしい支援のあり方、支援に必要な要素を書き込んでいきました。ベトナム語、英語、日本語で付箋に書かれたキーワードが模造紙を埋めつくしていきます。

「OJTで地域の技術者を育成」「長期の雇用」「機動力」「ノウハウの蓄積」「継続した活動」「信頼の地盤」「行政の理解と信頼」「地域の人の関係性、他民族間の関係性」「地域の人たちのニーズを引き出す」「価値の掘り起こし」「よそ者の視点」などなど。経験の長い海外事業の事例から導きだされたキーワードは、岩手の2つのパートナー団体にとって大切なことも多いのです。



英語、日本語、ベトナム語でキーワードを書き出す



国情の違いを認めつつ、それでも究極のポイントを集約

最終的には、①長期的アプローチ、②人材の育成、③行政との連携、④第三者の介在という、4つのキーワードに集約されていきました。（この報告書の提言では、それをさらにブレイクダウンして8つの提言にまとめています）

BAJ設立20周年記念フォーラム

「草の根でつなぐアジア」～これから必要な支援とは～」

視察、ワークショップは、いわば内向きに掘り下げる作業でしたが、最後にその成果を外に発表する場として、プログラムの最後にフォーラムが開かれました。

「最初は、『井戸が壊れたらBAJが直してくれるからいいじゃない』という考え。10年かけて『BAJはいつまでいるかわからない。村で直せるようにしよう』『水管理委員会がしっかり管理できるようにしよう』という意見がでた。長期の関わりで依存体質にならないように、でも、

FORUM 2013/4/13

BAJ設立20周年記念フォーラム プログラム

日時 2013年4月13日(土) 13:00-18:00
場所 JICA地球広場 国際会議場

開会

第一部 東北 ～震災から見えてきたもの～

BAJ東北事業担当 新石正治

一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長 臂 徹

NPO法人さんさんの会 理事長 菊池真吾

第二部 アジア ～ミャンマーとベトナム

これまでの成果と今後の課題～

BAJミャンマー国代表 森 晶子

BAJベトナム連絡員 片山恵美子

パネルディスカッション

これからのアジアに必要な支援とは

BAJ理事長 根本悦子

BAJミャンマー国代表 森 晶子

BAJベトナム連絡員 片山恵美子

龍谷大学研究フェロー 中村尚司

閉会



フォーラムには70名の参加があった

「長期にわたる粘り強い活動が必要」
「自分で気づき行動に結びつける活動をしてきた。ごみを捨ててはいけないというミーティングを4回やっても、行動は変わらない」

「役場の委託ではないプロジェクトでも役場に説明に行くなどして、徐々に信頼してもらうようになってきた」

「家で普通に食べられていたものを、外から来た人の『美味しい！これ売りたい！』がきっかけで、産直品で売り出すことに。かわいいラベルをつけて、価値の再認識になった」など、それぞれの発表の後に行われたパネルディスカッションは、ワークショップで集約したキーワードにまつわる事例を交えながら、進行了しました。

パネラーとして登壇した龍谷大学研究フェローの中村尚司さんの「人に依存することこそ、自立の一步な

のではないか」という問いかけに、おらが大槌夢広場の臂さんは「復興支援で多くの支援が行われているなか、特定のものに依存することは、復興の妨げになるのではないかと思っていたが、我々が思っているほど被災者はばかじゃない。自ら選択して正しいものを選んでいくんだらうなと思った」と返答。

「依存」と「自立」。一見相反する言葉ですが、「助け合い」と「自尊」とも言い換えられるのではないのでしょうか。

おわりに

今回、ワークショップの中で「よそ者だからできることがある、言えることがある」という言葉がよく出てきました。BAJにとって「よそ者」の立場から、私がBAJの成果として印象に残ったのは、ミャンマー、ラカイン州の事業エピソードでした。



民族間の摩擦があるため海外の

NGOが活動するのが難しい同州で、BAJは活動を許され、異なる民族同士のチームを作って活動しています。そこに、ミャンマー政府が外交団を連れて視察に来て、民族対立解決の好事例として紹介しているのだそうです。

当事者同士ではなかなか前進しない課題を「よそ者」の強みで打開し、それが政府にとってのモデルケースになるまでに浸透したということは、NGOにとってのひとつの到達点なのではないでしょうか。

報告：原田麻里子/NPO・NGOコーディネーター

寄稿

アジア社会に架ける 相互理解と信頼の橋

中村尚司／龍谷大学研究フェロー

日本におけるNGO（非政府組織）の社会的地位は、きわだって低い。十分な認知もされていない。NPO（特定非営利活動法人）とNGOの違いも、判然とつかない人が多い。欧米諸国だけでなく、近隣のアジア諸地域に比べても、その地位の低さは目立っている。スリランカ生活の長かった私の眼から見て、サルヴォーダヤやセーワランカというNGOは、中央政府の諸省庁に負けないくらい職員数や財政規模を有している。国会議員や政府の閣僚たちも、その活動を無視することはできない。

BAJ創立者の故新石正弘や現理事長の根本悦子とは、前者がアジア文化会館の職員だった頃、後者が

『技術と経済』の編集者だった頃からの知友である。この二人が苦勞の多いNGO活動に参入するとは、古い友人として想像もしていなかった。しかし、「アジア社会に相互理解と信頼の橋を架けたい」という熱情は、BAJ設立以前から今日まで変わらない。その志に関する限り、私もまた人後に落ちないつもりである。この20年、日本におけるNGOの社会的な環境はほとんど改善されていない。その意味で、BAJの歴史は、苦難の20年間だったともいえる。

ひとつエピソードを紹介しよう。2002年3月、コロンボ空港で旧知のノルウェー大使、ジョン・ウエストボルグ氏に遇った。手荷物

台のカウンターから、大きなスーツケースを自分で運んでいる。外交官特権を使おうとはしない。翌日、日本大使館で大塚大使に会った時、その情景を伝えると、「彼はNGOの事務所長だったから、何でも自分でやる。我われのような職業的外交官とは、違う」という返事だった。ノルウェーと日本との官民格差の違いを象徴するような答えだった。

当時、BAJの新石さんはマンナール半島での活動を模索されていた。スリランカ政府軍と反政府の「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」軍の支配地が交錯していた地域である。PARCの井上さんと小生は、北端のジャフナ半島における漁村振興事業を準備していた。ジャフナも、



反政府軍の意向を無視して事業を展開することが困難であった。和平斡旋の主役であったノルウェー大使のご厚意で、L T T E軍の本部が置かれているキリノツチへ飛ぶヘリコプターに便乗して現地を訪ねた。L T T E政治部門代表者のタミル・チエルヴァン氏や経済部門代表者のタミル・エンディ氏に会い、停戦後の復興事業に協力しようとする日本のNGOの意向を伝えた。

コロンボに戻ると、大塚大使から電話があり、日本大使館に来て欲しいという要請だった。さっそく伺うと、「大使館員も行かないキリノツチに行き、新聞報道によれば、民間人のくせに日本政府を代表するよきな発言をしている。なに「ごとか」という叱責であった。「日本政府を代弁する意図もなければ、実際問題として、まったく代弁していません」と答えると、「新聞に訂正記事を出してもらってくれ」という。「それは大使館のお仕事でしょう。中村は日本政府とは関係のない一民間人である、と発表されたらいかがですか」というようなつまらぬ問答をした記憶がある。

非政府組織の代表が、ときとして、政府の外交政策の責任者にもなるノルウェーと異なり、NGOの役割を重視する国連憲章に賛同しているも、日本のNGOの苦労は大きい。ヴェトナム、ミャンマー、スリランカ、東日本大震災の被災地の順で、事業を展開してきたBAJの場合、行政機関が機能していない地域が多いのに、公権力の過剰な支配介入を体験している。よくも匙を投げずに、困難な事業を継続してこられたものだ、と感心する。

ならば、未来は絶望的であろうか。春のワークショップで取り上げられた8つのテーマに即して考えると、明日は決して暗くない。どのような困難に直面しても、新石さんや根本さんがBAJ活動の根本に置いていたのは、アジア民衆との間の長期的な信頼関係と相互理解である。歴史から学ぶ営みは、未来を築く基礎

工事である。今後も、この経験を活かし続けて欲しい。

地域住民の眼から見ると、しょせんNGO活動は「よそ者」の仕事である。その「よそ者」が、地域住民の目線に立って共同作業を行えば、これまで気づかれなかったことも見つかる。内側からだけでも、外側からだけでも達成できない分野に手が届く。公権力や軍事力では、どうすることもできない地域の課題に、NGOなら参画できる。武器を携えるPKO活動よりも、はるかに大きな成果を上げることができる。

住民に教える活動を行えば、そのまま学ぶことに重なるのが、BAJの本領である。内戦や民族抗争が絶えないアジアの各地で、BAJが架ける橋は、国家や民族の壁を越える交流を支える。この橋につながる道は、一つの方向だけではない。往復する道である。やがては十字路に至り、未来は四方、八方に拡がる。全世界の民衆の生き方につながる橋である。

中村尚司

龍谷大学研究フェロー・NPO法人JIPPO専務理事。
1961年、アジア経済研究所南アジア担当研究員、
1984年より龍谷大学経済学部教授、2007年より
研究フェロー。主な研究テーマは、民衆学研究、
地域経済論、南アジア研究。著書に、『共同体の経済構造』(新評論 1975、増補版 1983)。『スリランカ水利研究序説』(論創社、1988)。『地域と共同体』(春秋社 1980、増補版 1987)。『豊かなアジア、貧しい日本』(学陽書房 1989)。『地域自立の経済学』(日本評論社 1993、第2版 1998)。『人びとのアジア』(岩波書店 1994)など。



ベトナム (2002年～)

子ども

| | |
|-----------------------|-----------------|
| 2010年までのビニール袋回収量..... | 23,500kg |
| 有価物回収量..... | 160kg |
| 環境教育に参加した子供..... | 286名 |
| 中学校で環境教育に参加した子供..... | 1,864名 |

農家

| | |
|------------------------|---------------------------------------------|
| バイオガスダイジェスターの設置件数..... | 25基 |
| バイオグループの活動..... | 26世帯 が参加 |
| 豚の販売(グループ活動の一環)..... | 7回 の直売活動により、仲介業者を通すより収入 15% 増 |
| 特産品..... | 7世帯・11種類 の開発 |



ミャンマー (1995年～)

水

| | |
|---------------|-------------|
| 深井戸..... | 117本 |
| 井戸修繕..... | 299件 |
| 管井戸・開放井戸..... | 391本 |
| その他給水施設..... | 35か所 |

機械・車両整備

| | |
|-----------------|---------------|
| 修理・整備..... | 3,037件 |
| 開催した技術訓練の数..... | 46回 |

女性

| | |
|------------------------|-------------|
| 女性のための生計改善プロジェクト数..... | 147回 |
|------------------------|-------------|

基礎インフラ

| | |
|------------|-------------|
| 橋..... | 278本 |
| 学校..... | 103校 |
| シェルター..... | 475棟 |

BAJ 20年間の成果



岩手県 (2011年～2013年)

食

| | |
|-----------|-----------------|
| 配食活動..... | 135,740食 |
|-----------|-----------------|

コミュニティセンター

| | |
|-----------|------------------|
| 利用者数..... | のべ 2,600人 |
|-----------|------------------|

活動のあゆみ

| | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1993年 11月 | 国際協力NGO「インドシナ市民協カセンター」設立 (代表=熊岡路也、事務局長=新石正弘) |
| 1994年 11月 | 名称を「ブリッジ エーシア ジャパン」に変更 |
| 1995年 1月 | ミャンマー国ラカイン州北西部のマウンドーで、 難民帰還事業への協力を開始。ヤンゴン事務所を開設 代表を根本悦子に交代 |
| 1996年 2月 | BAJ第1回会員総会を開催 |
| 1999年 4月 | ミャンマー国中央乾燥地域で、 生活用水供給事業を開始することとし、 ミャンマー国境民族開発省(DDA)と覚書を結び調査を開始 |
| 1999年 12月 | 「特定非営利活動法人」格取得 |
| 2001年 3月 | ベトナム事業で、現地駐在連絡員をホーチミン市に派遣 |
| 2002年 10月 | スリランカ・コロンボ事務所を開設、 事業開始にむけて準備を開始 翌1月より復興支援事業を開始 |
| 2003年 11月 | BAJ創立10周年を記念し、「10周年記念の集い」開催 |
| 2004年 12月 | インド洋スマトラ沖地震発生 スリランカ南部の津波被害を受け、 緊急救援と復興支援活動を開始 ベトナムの子どもを応援する 「輝けアジアの子ども基金」創設 |
| 2005年 6月 | 中央乾燥地域での生活用水供給事業について、 拠点をニャンウーから現場に近いチャウパドンに移転 |
| 2005年 12月 | スリランカ情勢が不穏となり、 事業からの撤退を検討してきたが、 キリノッチでの活動を終了して 施設などを地元県知事に引き渡した |
| 2006年 10月 | 新たな寄付システム「BAJまるごとサポーター」制度を創設 |
| 2007年 3月 | 認定NPO法人として承認される |
| 2007年 7月 | ミャンマーでの活動に対し、日本の「外務大臣表彰」を受ける コロンボ事務所を閉鎖。スリランカでの全事業を撤回 |
| 2008年 5月 | ミャンマー南部デルタ地帯に 大型サイクロン「ナルギス」が上陸。緊急救援活動を実施 |
| 2009年 2月 | 事務局長の新石正弘が永眠 6月に著書「アジアに架ける橋」をコモンズより出版 |
| 2010年 2月 | 技術部長の木村信夫が急逝 |
| 2011年 3月 | 東日本大震災発生。緊急支援を開始 |
| 2012年 6月 | ミャンマー・ラカイン州北部にて民族間衝突が勃発 マウンドー事務所を一時閉鎖 |
| 2013年 5月 | 震災から2年が経過し、東日本での事業を終了 |

未来への提言

～ブリッジ エーシア ジャパン 20年の経験から～
2013年10月25日発行

| | |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行元 | 認定NPO法人 ブリッジ エーシア ジャパン 〒151-0071 東京都渋谷区本町3-48-21 新都心マンション303号室 電話 03-3372-9777 FAX 03-5351-2395 WEB www.baj-npo.org |
| デザイン | hooop(武田英志 阿知波花恵) |
| 印刷 | 株式会社インサイド |
| 編集 | 原田麻里子 山本 聡 |

2013年8月現在 BAJ事務所の状況

BAJ東京事務所

渋谷区…日本人スタッフ5名

BAJベトナム事務所

フエ市…日本人スタッフ1名・ベトナム人スタッフ3名

BAJミャンマー事務所

ヤンゴン市…日本人スタッフ2名・ミャンマー人スタッフ12名
ラカイン州マウンドー…日本人スタッフ1名・ミャンマー人スタッフ36名
ラカイン州シトウェ(2事務所)…日本人スタッフ2名・ミャンマー人スタッフ30名
ラカイン州タウンゴップ…開設中
中央乾燥地域・マグウェ郡…日本人スタッフ1名、ミャンマー人スタッフ17名
カレン州モーラミヤイン…ミャンマー人スタッフ10名



スリランカ (2003年～2007年)

水

深井戸……………40本

井戸修繕……………2本

基礎インフラ

学校……………8校

公民館……………4舎

トイレ……………21か所

孤児院……………1棟

人材育成

大工・左官……………のべ179人

トラクター・車両、船外機等整備……………のべ309人

家具作り……………のべ79人

裁縫……………のべ229人

生計向上……………のべ306人



発行:認定NPO法人ブリッジ エーシア ジャパン
〒151-0071 東京都渋谷区本町3-48-21 新都心マンション303号
TEL:03-3372-9777 FAX:03-5351-2395 WEB: www.baj-npo.org
発行年月日 2013年10月25日
この冊子は、公益財団法人トヨタ財団のアジア隣人プログラムの
助成をいただき、作成しました。